

令和2年 新春対談



常任理事
藤井 美穂
MIHO FUJII

会長
長瀬 清
KIYOSHI NAGASE

知事
鈴木 直道
NAOMICHI SUZUKI

北海道の地域医療体制構築 その現状と課題の解決に向けて



藤井常任理事

本日は、北海道の新たな知事として平成31年4月に就任された鈴木直道知事に本道の地域医療の現状・課題についてお話を伺いたく、また、北海道医師会の広報機関誌である「北海道医報」の令和初めての1月号を記念して、このような場を設けさせていただきました。

今回の対談では「地域の医療体制の確保をどのような施策で行うか」のテーマで鈴木知事のお考えをお聞きしたいと考えております。よろしくお願いいたします。

鈴木知事

北海道医報、令和初めての1月・新春号の発行、おめでとうございます。

北海道医師会におかれましては、長瀬会長をはじめ、会員の皆様が本道の医学・医療の水準の向上に大きな役割を果たしていただいていることについ

て、この場をお借りして感謝申し上げます。

また、本日はこのような機会を設けていただき、ありがとうございます。地域医療の現状と課題など北海道の医療について、私なりの考えをお話できればと思いますので、よろしくお願いいたします。

地域医療体制の確保に向けた 施策について

藤井常任理事

それでは早速ですが、初めに「地域医療体制の確保をどのような施策で行うか」について知事にお伺いしたいと思います。

長瀬会長よろしくお願いいたします。



長瀬会長

人口減少によって地域縮小が進み、地域の医療の維持が難しくなってきています。この現状について今後どのよう

に考え、取り組んでいくのか、また、医療分野のICT化などについて、お考えをお聞かせください。

効率的な医療提供体制の整備とともに、医師をはじめ医療従事者の確保に取り組むことが必要です



鈴木知事

広域分散で医療資源の偏在が著しい本道において、地域で必要とされる医療機能を確保していくためには、急性期機能の集約化や医療機関の再編・統合、広域な搬送体制など、効率的な医療提供体制を整備するとともに、医師をはじめとする医療従事者

の確保に取り組むことが必要です。

『医療の確保は、安心して地域で住み暮らし、人生を全うする上で大きな課題。これをいかに解決していくかが極めて重要です』

北海道は179市町村のうち149が過疎地の指定を受けています。人口が急激に減少している状況の中で、さらに高齢化が進み、過疎地域では医療依存度の高い高齢者の割合が高まるとともに、一部の地域では高齢者の人口も減少し始めています。医療の確保は、安心して地域で住み暮らし、人生を全うする上で大きな課題となっており、これをいかに解決していくかが極めて重要となっています。

また、医師の皆様の働き方改革について、ともに考えていくことも極めて重要と考えております。

藤井常任理事

市町村のおよそ8割が過疎の指定を受けているのですね。



鈴木知事

急激な人口減少により指定を受けている地域が多数あります。このため、道では、医療計画に





基づき、地域への支援、特にへき地医療、救急医療、小児・周産期医療などにおいて、地域の中核的な病院が、その機能を十分に確保し、圏域で必要な医療を提供できるよう、必要な支援を実施しております。

また、各地域の医療需要の変化を見据えながら、地域医療構想の実現に向け、急性期から回復期、慢性期、在宅医療に至るまで、バランスの取れた医療提供体制を整備していく必要があります。併せて、医師などの人材確保対策については、令和元年度、新たに医師確保計画を策定し、地域枠制度のより効果的な運用など、実効性の高い医師確保対策のほか、医療従事者が働きやすい環境づくりなど、各施策を総合的に推進し、道民の皆様がどこに住んでいても安心して暮らすことができるよう、地域医療の確保に努めていく考えです。そして、遠隔医療などの新しい分野への対応についても更なる議論が必要になってくると考えています。

地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの構築を進めるためにICTの活用を推進



藤井常任理事

遠隔医療分野などICTの活用については、具体的にどのようにお考えですか。

鈴木知事

はい、地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの構築を進めるため、ICT

の活用により限られた資源を効果的に利用し、効率的な医療提供体制の構築や医療と介護の連携を進めることが重要です。

こうした観点から、道としては、医療機関の間で患者情報を共有するネットワーク構築や地域の医療機関が都市部の専門医から助言を受けるテレビカンファレンスシステム、離島などにおけるタブレット等を活用した遠隔医療システムの導入など、ICTを活用した取り組みを支援しているところです。

藤井常任理事

北海道大学病院を中心にICTの実践として患者さんとタブレット端末を用いた取り組みが行われていますね。

鈴木知事

はい、実は夕張市長時代に元北大病院長の寶金先生と遠隔医療の実証を行った経験があります。

脳梗塞になった時など、搬送されてから治療までの時間が予後に大きく影響しますので、画像所見などをリアルタイムで送信し、患者受け入れに備えてもらうことができれば治療も円滑に行われ、患者様にとってのその後にも良い影響が受けられるのではないかと思います。

長瀬会長

同様なことは関連のいくつかの病院と連携して旭川医大でも行われています。遠方の病院で手術が必要な心臓病患者さんを旭川医大に送る場合に患者さんが病院に到着する前に多くのデータが転送され、到着した時には準備ができており、直ちに治療に当たるので情報確認の時間が短縮でき、極めて良好な結果を得ているとのこと。



同様なことは関連のいくつかの病院と連携して旭川医大でも行われています。遠方の病院で手術が必要な心臓病患者さんを旭川医大に送る場合に患者さんが病院に到着する前に多くのデータが転送され、到着した時には準備ができており、直ちに治療に当たるので情報確認の時間が短縮でき、極めて良好な結果を得ているとのこと。

鈴木知事

今後とも、システム導入に対して支援していくとともに、地域の関係者に優れた事例や効果を積極的に情報提供するほか、システム導入に向けた専門家などのアドバイザーの活用に対しても支援するなどして、地域におけるICT活用の検討を促していきます。また、医療機関だけではなく介護施設など様々

な関係者が双方向に患者情報を共有できるようネットワークの高度化を図るなど医療分野におけるICTの活用をより一層促進していきます。

ネットワークの高度化を図るなど医療分野におけるICTの活用をより一層促進していく所存です



藤井常任理事

今後、地域では医師と診療科の偏在のため、夜間、救急対応が難しくなると予想されます。専門外の患者、救急患者の診断支援をスムーズに行い、迅速な搬送を可能にするために、将来的にはICTに加えAIが導入されるものと思います。わが国では医療も含めたすべての産業領域でAIを導入した“Society 5.0”の実現を目指していますが、医療AIセンターは24時間体制での診断支援を可能にし、広域北海道では特に大きな意義を持つものと考えられます。

メディカルウイングは、高度専門的医療につなげる命の翼

鈴木知事

本道は、広大な面積、多雪・寒冷といった地理的・気象的特性がある中、道民の皆様が地域で安心して暮らし続けていただけるよう、限られた医療資源を効果的・効率的に活用する必要があります。道内を4機体制でカバーするドクターヘリに加えて、長瀬会長のお力添えで平成29年から導入されたメディカルウイングは、地域の患者様を地域で完結できない高度専門的医療につなげる命の翼として着実に運航実績を重ねております。道では引き続き医療提供体制の充実・強化に取り組んでいきたいと考えておりますので、長瀬会長をはじめ、医師会の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

長瀬会長

国でも北海道の広域性における問題点は知っていますから、航空機の必要性は理解しています。費用のかかることですから、保険制度の中で解決は難しく、国の補助が必要ですし、



北海道自体の負担も大きい。現在私たちが考えている救急医療に対応とはなっておりません。せっかくの事業ですので、柔軟な利用を可能とするように進めなければならないと思っています。

藤井常任理事

鈴木知事、長瀬会長、本日は大変お忙しい中ありがとうございました。



令和元年10月23日（水）18：00 道庁本庁舎 3階「特別応接室」にて